

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会開催時期	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 なお、中間配当を行う場合の基準日は9月30日 (その他必要があるときはあらかじめ公告します。)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 ☎0120-782-031
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 URL http://www.inaba.co.jp
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	9934

〈株式に関するお手続き〉

- 株式に関する各種お手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など）は、株主様が口座を開設されている証券会社にてお取扱いしております。詳しくは、お取引証券会社にお問い合わせください。
- 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主様の株式につきましては、「特別口座」で管理されております。「特別口座」に関する各種お手続き（証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など）は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。
なお、「特別口座」に関する各種お手続きに必要な用紙のご請求は、下記のフリーダイヤルまたはホームページで24時間受付しております。
◎フリーダイヤル 0120-782-031
◎ホームページアドレス <http://www.smtb.jp/>
- 未払配当金のお受取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。



〒550-0012 大阪市西区立売堀4丁目11番14号
因幡電機産業株式会社
TEL 06-4391-1781 FAX 06-4391-1856
URL <http://www.inaba.co.jp>



第64期 報告書

2011年4月1日～2012年3月31日

因幡電機産業株式会社



代表取締役社長 守谷 承弘

平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社グループ第64期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

営業の概況

当社グループの係わる電設資材業界は、震災によって延期となった建築物が着工され始めたことや政府の住宅取得支援策の一部終了に伴う駆け込み需要を受けて、事業環境は改善基調に転じました。なお、被災地域における建設需要が顕在化したものの、建設業界の川下に属する当業界に本格的に波及するまでには至りませんでした。

また、自社製品の係わる空調業界は、震災後の電力供給の制限に伴う節電機運を背景に省エネ性能の高い製品への買い替え需要が喚起された結果、平成23年度のルームエアコンの国内出荷台数は830万台（前年同期比0.4%減）となるなど、記録的な猛暑により過去最高を記録した前年度に引き続き好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは自社製品や省エネ・環境配慮型商品などを積極的に販売することにより増収増益となりました。

経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの中核事業は建設業界の川下に位置し、国内における建設需要の低迷を背景とした趨勢的なマーケットの縮小が予想されます。足元では東日本大震災の復興需要など持ち直しの動きが見られるものの、依然として設備投資や住宅投資は低調に推移し、厳しい状況が続いております。

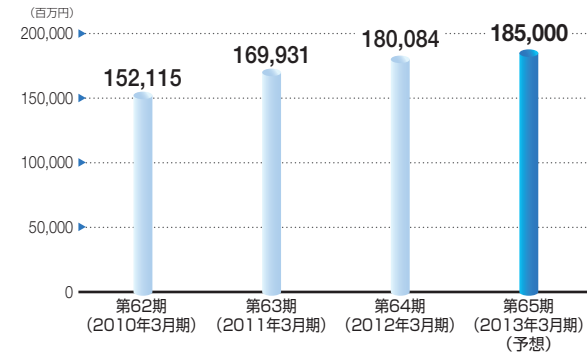
このような認識のもと、当社グループは、中長期的な成長に向けて次の重点施策を実行し、企業価値の最大化を追求してまいります。

- ①自社製品・PB（プライベートブランド）商品の開発
当社グループは、空調部材を中心とした「INABA DENKO（因幡電工）」、マルチメディア情報配線システム「Abaniact（アバニアクト）」といった自社ブランドを展開しております。顧客ニーズに対応した付加価値の高い自社製品やPB商品の開発を加速し、収益力の強化を図ってまいります。
- ②環境ビジネスの推進

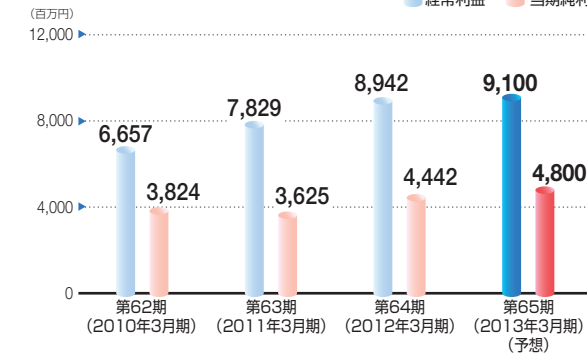
当社は、太陽光発電システムの専任組織「太陽光発電プロジェクト」を平成21年8月に立ち上げ、太陽光発電設備及び関連部材の拡販に注力しております。このほか、節電・省エネが重要課題となるなか、LED照明をはじめ成長が見込まれる環境配慮型商品の販売を軸として環境ビジネスを積極的に推進してまいります。

- ③首都圏市場におけるシェア拡大
当社は、平成24年2月に東京都内の営業所（2拠点）を集約し、一部本社部門をあわせて「東京本社」を開設いたしました。建設需要が集中し、市場規模が大きい首都圏において、情報共有を図りながら総力を結集してシェア拡大を目指してまいります。

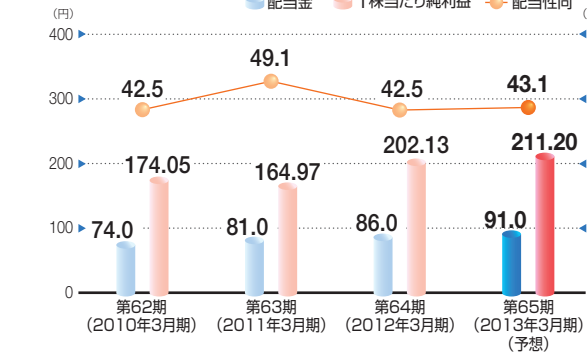
売上高



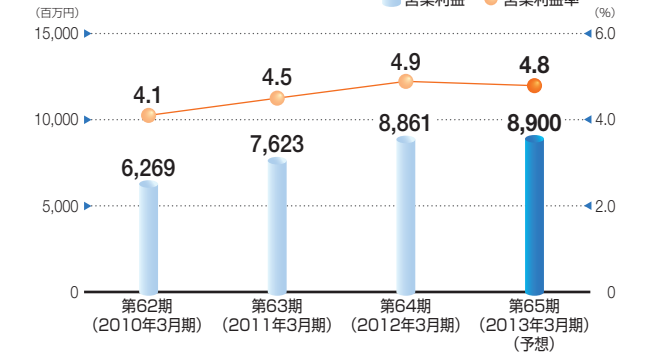
経常利益／当期純利益



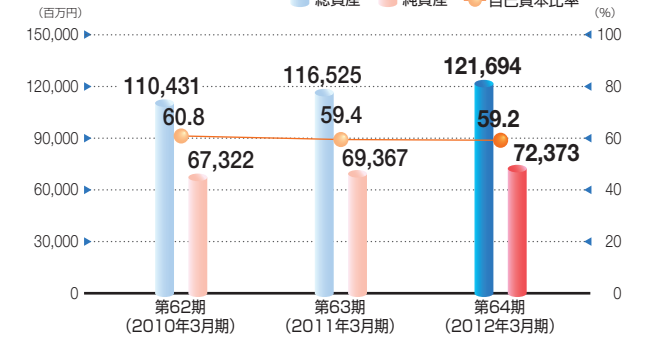
配当金／1株当たり純利益／配当性向



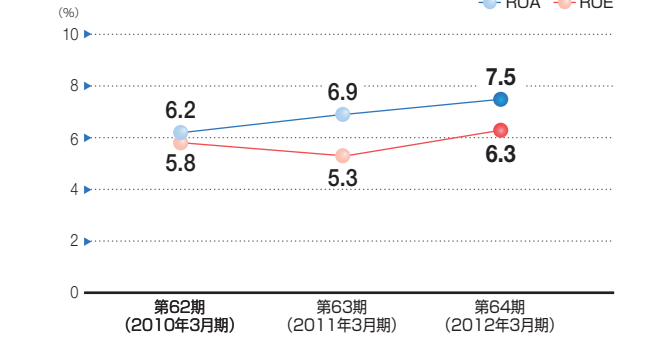
営業利益／営業利益率



総資産／純資産／自己資本比率



ROA／ROE



電設資材事業

建設投資の回復を背景に、照明類や受配電設備など幅広い商品において売上が増加しました。特に、震災後の供給不安に伴う在庫確保による需要を受け、電線ケーブル類等の売上が増加したほか、節電関連商品であるLED照明の売上が大幅に増加しました。



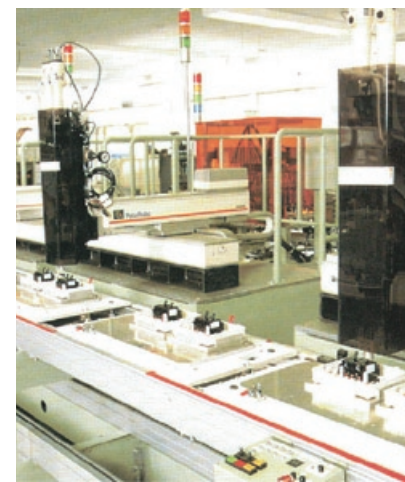
住宅用照明器具

事業内容

- 電線ケーブル類
- 住宅用・施設用照明器具
- 配分電盤
- トランス
- 配線器具
- 防災システム など

産業機器事業

震災の影響によって停滞した国内の生産活動の回復に伴い、表示器、リレー、PLCといった制御機器の売上が増加しました。一方で、タイ洪水の影響や薄型テレビの低迷により電子機器や半導体などの製造業向けへの電子部品の売上が減少しました。



制御機器

事業内容

- センサー
- マイクロスイッチ
- リレー
- タイマー
- FA機器
- 電子機器
- 表示器
- など

自社製品事業

節電機運を背景としたエアコンの需要増加などにより、主力製品である空調部材全般において売上が増加しました。特に、銅価格の上昇に伴う製品価格の値上げも相まって、空調用被覆銅管の売上が大幅に増加しました。



スリムダクトMD



スリムダクトSD

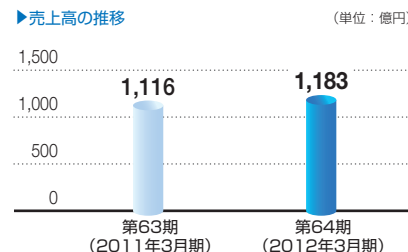
事業内容

- ペアコイル
- ネオコイル
- フレア配管セット
- スリムダクト
- 耐火キャップ
- 銅管継手 など



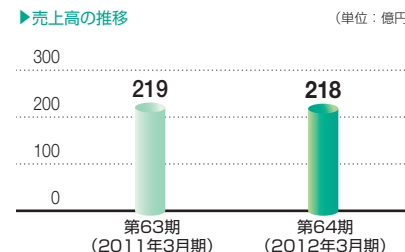
電線ケーブル類

連結売上高 ▶ 1,183億49百万円



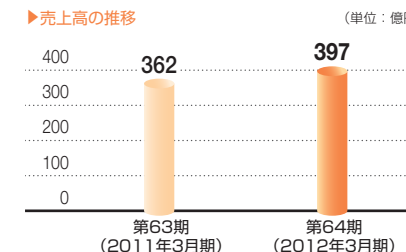
表示器

連結売上高 ▶ 218億97百万円



空調用被覆銅管 ペアコイル・ネオコイル

連結売上高 ▶ 397億55百万円



環境と調和する社会の実現に向けて

環境と調和しながら社会発展に貢献することは、当社の重大な責務の一つです。

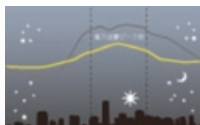
当社は、地球温暖化防止・省エネルギー社会の実現、廃棄物削減・省資源社会の実現に向け、環境保全を支える商品の供給を通じてよりよい社会づくりのために貢献してまいります。

オフィスや家庭で簡単に使える「蓄電池」の普及促進 ～G-LiFeセーブ～

電力不足の長期化が懸念されるなか、非常時の停電・節電対策として「蓄電池」の普及が期待されています。当社のリチウムイオン蓄電池「G-LiFeセーブ」は、万が一のバックアップとしてだけでなく、電力使用がピークのとときに、深夜に蓄えておいた電気を使うことで、節電への貢献も期待できます。



ピークシフト節電
電力需要のピーク時に節電し電力の消費を分散



計画停電対策
計画停電対策や災害・非常時に屋内で電源供給



クリーンエネルギー活用
太陽光など自然エネルギーを使った発電設備に併せて使用



地球温暖化防止への貢献 ～クリーンエネルギーの推進～

地球温暖化防止と化石燃料の枯渇により、代替エネルギーの普及が不可欠となっております。このような環境下、クリーンエネルギーである太陽光発電は、政府の普及推進の後押しもあり、急速な需要拡大が期待されております。

当社は、太陽光発電の普及に伴う需要拡大に対応すべく、太陽光発電設備の販売を重点事業と位置づけ、地球温暖化防止に貢献しています。平成23年度の設置実績は4,019kW（一般住宅電力消費量で約1,300軒分相当）に上りました。

当社における環境取り組みの向上と深化 ～基本動作の徹底とマネジメントシステム～

ISO14001準拠環境マネジメントシステムを活用し、当社内での環境保全の基本動作を徹底しています。

2010年10月から2011年9月までの実績では、受注におけるお客さま側と当社側の紙使用削減を目的としたWeb受注システム使用率47%を達成、環境配慮製品の販売拡大は23営業部門で年間販売目標を達成、また情報管理にも配慮しつつパソコンや電子媒体のリサイクルを完全実施する等の成果が見られました。さらに生産途上においては、材料リサイクルを実施することで、ムダのない製造に取り組んでいます。

リサイクル対象	茨城工場	奈良工場	福岡工場	全工場
銅（スクラップ）	17,200kg	15,400kg	11,100kg	43,700kg
樹脂（廃材）	14,800kg	14,500kg	5,400kg	34,700kg
段ボール	4,700kg	8,600kg	11,900kg	25,200kg

日本の家庭部門におけるCO₂排出量は基準年比で約35%増加*しており、当社としても総合力を発揮し、これまで以上に住宅部門における環境対応への貢献を進めてまいります。
※環境省「2010年度（平成22年度）の温室効果ガス排出量確定値」平成24年4月より

新しいエネルギーシステムの提案 ～河口湖ゼロエネルギーモデルプロジェクト～

当社は、株式会社アサカワホームと元東京大学大学院工学系研究科の坂本雄三教授との共同プロジェクトである「河口湖ゼロエネルギーモデルプロジェクト」に参画しています。このプロジェクトは快適性×創エネルギー×省資源の追求を目的に、モデル棟に次世代型省エネ、創エネ機器を設置するものです。

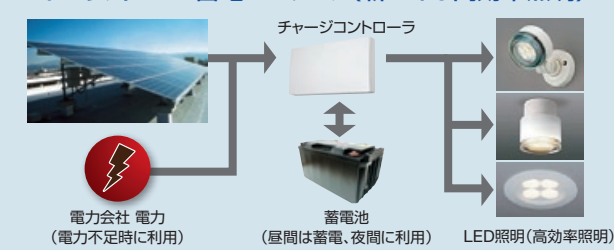
当社は「HEMS」「リチウムイオン蓄電池」等を提案、スマートハウスの概念づくりに貢献しています。



戸建蓄電池システムの開発 ～大手ハウスメーカー、ビルダーへの導入～

「日照時に限られた太陽光エネルギー」をチャージコントローラと蓄電池の組み合わせで夜間利用可能にしたシステムを開発。ハウスメーカー、ビルダー各社への採用・導入を進めています。

ハイブリッドLED蓄電システム（新エネ&高効率照明）



太陽光発電の蓄電電力を変換ロスが少ない直流給電で、高効率なLED照明での利用が可能に。照度センサーと連携した夜間点灯の自動化機能もプラス。

当社オリジナル製品での環境貢献 ～住宅等でのさらなる省エネのために～

次世代型の省エネ住宅「スマートハウス」の中核となるHEMSや情報システムの導入を通じて、地球温暖化防止に貢献しています。

「見える節電&WEB連携」でスマートハウスを実現する ～ホームエネルギーマネジメントシステム「エムグラファア」～

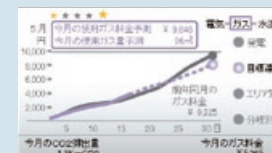
お部屋ごとにエネルギーの消費量を計測し、使いすぎや消し忘れをお知らせします。さらにWEB連携機能により、スマートフォンやPCで、いつでもどこでも楽しみながら省エネに取り組むことができます。



AEMモニター



エリアモニター



目標達成モニター



WEB利用イメージ

省資源・省施工型のマルチメディア情報配線システム ～アバニアクト～

テレビ・パソコン・携帯電話・監視カメラ等、あらゆる家電機器が相互に連携する情報のマルチメディア化が進んでいます。そのメリットを十分に活かすために、新築時における先行配線システムを提案。



情報盤

防火・防災の高度化、安全な街づくり

機能性と美観による環境創造をテーマとする当社では、これまでに培った技術と経験を活かしながら、「地球環境」「安全」「省施工」を開発のコンセプトに、より美しく機能的で世の中に役立つ『夢』のある製品とシステムを提案しています。防火・防災の街づくりを推進するトップランナーとして、快適かつ安心な生活環境の整備に邁進しています。

防火対策を強化する難燃化製品の開発 ～スリムダクト&ネオパイプ～



タフ&ビューティで優れた耐久性と機能美を兼ね備えた配管化粧カバー「スリムダクト」シリーズ、自己消火性の難燃性保温材を使用した難燃被覆銅管「ネオパイプNHR」シリーズは、防火性に優れ、

エンドユーザーにとっての安全性の向上を実現しています。

耐火性を追求した区画貫通部措置部材 ～ファイヤープロシリーズ～

近年、耐火を目的とした建材が開発・発売されるなかで、区画貫通部措置部材も新しい工法が求められるようになってきました。当社においても、耐火性を追求した「ファイヤープロシリーズ」を展開するとともに、より耐火性に優れた新製品の開発を進めてまいります。



快適な生活環境の追求 ～無風冷暖房システム～

体温を調節する機能が弱い高齢者や乳幼児は、ルームエアコンから吹き出す冷風や温風が直接身体に当たり続けると体調を崩すケースがあります。その環境を改善するため、風を無くし空気の温度差で発生するゆっくりとした空気の



流れにより、「夏は鍾乳洞にいるような“ひんやり感”」、「冬は暖炉の前にいるような“ぼかぼか感”」を居住空間に創出することで、身体にやさしく、1年中快適に暮らせる冷暖房システムを提案します。

火気を使用せずに接合できる継手 ～ファイヤーレスジョイント～



「ファイヤーレスジョイント」は、冷媒用銅管を差し込んでナットをしめ込むだけで接合できる継手です。

施工前に施工者向けの作業研修を実施、修了者を登録することで、

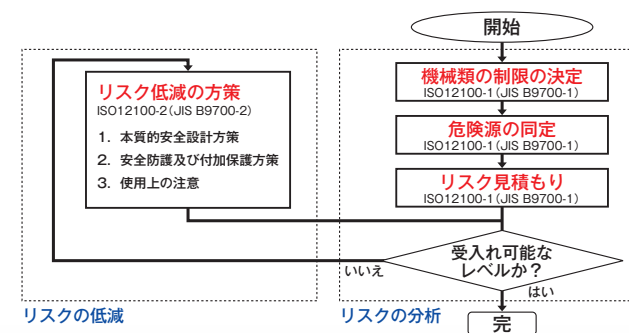
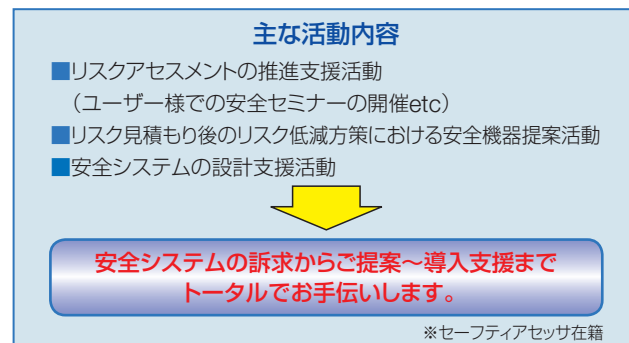
安全施工の徹底を図っています（インストラクター制度）。

エンドユーザーにおける商品使用段階の安心・安全を確保するため、当社は、商品・サービス自体の安全性に留まらず、商品製造段階や施工段階を含めた商品ライフサイクル全体を俯瞰し、安全な商品の供給を図っています。

社内はもちろん、メーカーや協力会社との連携を深め、ご協力を仰ぎながら、総合的な取り組みを推進しています。

安全性と効率性を追求したトータルコーディネート ～セーフティ制御機器・システム提案～

製造現場での災害・事故発生を防ぐには、安全・危機対応に優れた制御機器・システムの導入が不可欠です。当社では、機器・システムの選定から操作・管理ご担当者へのフォローに至る導入プロセス全体を、お客様ニーズを的確に把握した専門スタッフがメーカーと協力し、一貫体制でお手伝いします。



安心・安全管理の専門性の向上 ～協力会社も含めた資格取得の取り組み～

製品製造・施工段階からエンドユーザーによる使用段階までのトータルな安心・安全を推進するにあたっては、高い専門性に基づく業務遂行が求められます。

当社では、当社社員をはじめ、協力会社も含めて国家・公的資格の取得をサポートするほか、社内自主勉強会の開催や社外講習会への参加を推進するなど、専門性のさらなる向上を図っています。

主要資格名	資格取得者数
電気工事施工管理技士（1級）	116名
電気工事施工管理技士（2級）	4名
管工事施工管理技士（1級）	4名
管工事施工管理技士（2級）	10名
建築施工管理技士（2級）	3名
土木施工管理技士（2級）	1名
電気工事士（第1種）	6名
電気工事士（第2種）	255名
衛生管理者（1種）	3名
衛生管理者（2種）	16名
危険物取扱者（甲種）	1名
危険物取扱者（丙種）	1名
危険物取扱者（乙種第4類）	14名

主要参加講習会・委員会名（平成23年度）	主催者
ケーブル防災設備 技術委員会	ケーブル防災設備協議会
長もちの研究会	京都工芸繊維大学
大阪府立大学産官学特別講演会	大阪産業創造館
近畿知財塾	近畿経済産業局

人権尊重・労働基準順守・腐敗防止

当社は、世界人権宣言（国連）、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言（国際労働機関）、腐敗の防止に関する国連条約（国連）等の国際宣言・条約に賛同し、人権尊重、労働基準の順守、腐敗防止を行ってまいります。

また、これらの徹底を図るために、社員意識の高揚やガバナンス体制の維持・充実を進めてまいります。

国際的イニシアチブへの参画 ～国連グローバル・コンパクトへの署名～



平成22年12月、国際連合のグローバル・コンパクトへの参加を表明しました。人権保護、労働基準順守、環境配慮、腐敗防止について国際的に考え、当社に即した取り組みを推進します。

※国連グローバル・コンパクトとは、国際連合の運営する制度であり、当社として「人権保護」、「労働基準の順守」、「環境への配慮」、「腐敗防止」について継続的に取り組むことを誓約するものです。

コンプライアンス徹底のために ～「企業倫理宣言・行動基準」の策定と徹底～

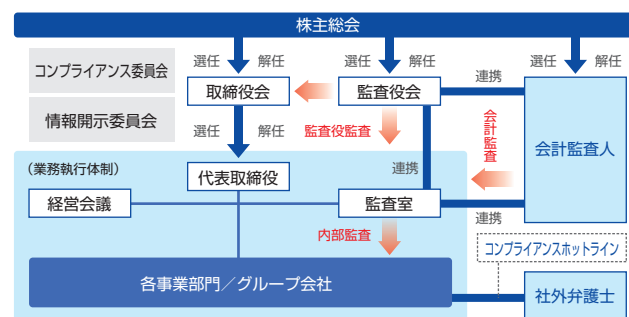
社員一人ひとりが倫理的な行動をとるべきことを理解し実践することが、企業全体での倫理行動につながります。当社は、公正な取引・人権尊重・知的財産の尊重・適正な情報管理・環境保全等について、当社社員としての心得と行動規範を冊子「企業倫理宣言・行動基準」にまとめ、全社員に配布し、研修等を通じてこれらの周知・徹底を図っております。

組織体制の確立 ～コーポレートガバナンスとコンプライアンス体制～

当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っています。

また、コンプライアンス委員会を設置し、リスクマネジメントと企業倫理・コンプライアンスを統合して推進し、倫理性・透明性の高い事業活動を実践できるよう内部監査を行い、遵法精神の浸透を図っています。

さらに「コンプライアンスホットライン」を設置し、上司やコンプライアンス事務局による解決が困難な場合に、社外専門機関に告発するルートを設け、盤石なコンプライアンス体制を整備しています。



当社は、被災された皆様の救済や被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて義援金1,000万円を寄付いたしました。昨年に続き、第2回目の義援金寄付となりますが、いまだ東日本大震災の爪痕が残るなか、今後も被災地の復興支援を続けてまいりたいと存じます。

東日本大震災からの復興への貢献

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災から1年余りが経過いたしました。改めて、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された皆様によりお見舞い申し上げます。

従業員が安心して働ける職場づくり

当社は、従業員が健康で安心して働ける、またワーク・ライフ・バランスを維持しながら個性を發揮して活躍できる環境の整備を進めています。今後も継続して従業員が安心して働ける職場づくりに努めてまいります。

また従業員組合は前向きな活動を積極推進し、労経協議会を通じて社業発展と働きやすい職場づくりの両立に向けた取り組みを行っています。

健康管理・増進に向けたサポート ～セーフティネットとしての産業医制度～

従業員の健康を守り増進していくため、全国の主要な事業所で産業医による従業員の健康障害への対応を行っています。

利用件数は少ないものの、セーフティネットとしての産業医制度は今後も継続していきます。なお、社員の健康を守る上で欠かせない健康診断も、社員の意識の高さもあって、2011年度を受診率は100%でした。

生活スタイルに合わせたワーク・ライフ・バランスの推進 ～育児・介護休業制度～

社員の生活と仕事のバランスを保ち、個々の生活に合わせた就業を実現するため、育児休暇制度、介護休暇制度を制定しています。2012年3月現在、育児休暇制度を利用して育児を行う社員は延べ8名でした。今後も利用しやすい制度とするべく努めてまいります。

当社におけるCSR活動の取り組みについて

当社は、「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営理念としております。この理念のもと、すべてのステークホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足い

健全な社員と経営の関係維持 ～従業員組合活動～

因幡電機従業員組合には、平成23年3月現在、当社従業員904名が加盟し、健全な従業員組合活動を行っています。

平成23年度の労経協議会は4回行われ、社業の発展と働きやすい職場づくりの両立に向けて、話し合いが行われました。

また、組合方針として「現場第一主義」を掲げ、労経協議会の他にも、現場からの問題提起や現場での業務改善等を目的として機関編成を充実させています。

平成23年度は、10月1日より改定された人事制度についての協議、東日本大震災への支援及び見舞金の支給など、組合員の動きが向上のための取り組みを行いました。

平成23年度の従業員組合活動

因幡電機従業員組合は、より働きやすい職場づくりを目指して、前向きな活動を展開しています。

- 第57回定期組合大会 1回
- 支部大会（6支部） 6回
- 執行委員会 26回
- 代議員会 7回
- 職場協議会 10回



▲ 第57回定期組合大会の様子

ただけの企業を目指し、企業価値の最大化を図っています。

今後も「豊かで快適な」社会の実現に向け、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売という当社事業の運営に引き続き尽力いたします。また、当社の事業活動が震災復興の一助となることを願っております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (2011年3月31日)	当期 (2012年3月31日)
流動資産	83,737	89,990
固定資産	32,787	31,703
有形固定資産	19,866	19,468
無形固定資産	1,928	1,836
投資その他の資産	10,992	10,399
流動負債	42,897	44,992
固定負債	4,259	4,328
純資産合計	69,367	72,373
負債及び純資産合計	116,525	121,694

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	当期 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
売上高	169,931	180,084
売上原価	144,225	152,394
売上総利益	25,705	27,689
販売費及び一般管理費	18,081	18,828
営業利益	7,623	8,861
経常利益	7,829	8,942
当期純利益	3,625	4,442

株式の概況

株式の状況 (2012年3月31日現在)

発行可能株式総数	76,460,000株
発行済株式の総数	22,012,072株 (自己株式1,387,928株を除く)
当事業年度末の株主数	8,825名
大株主(上位10名)	

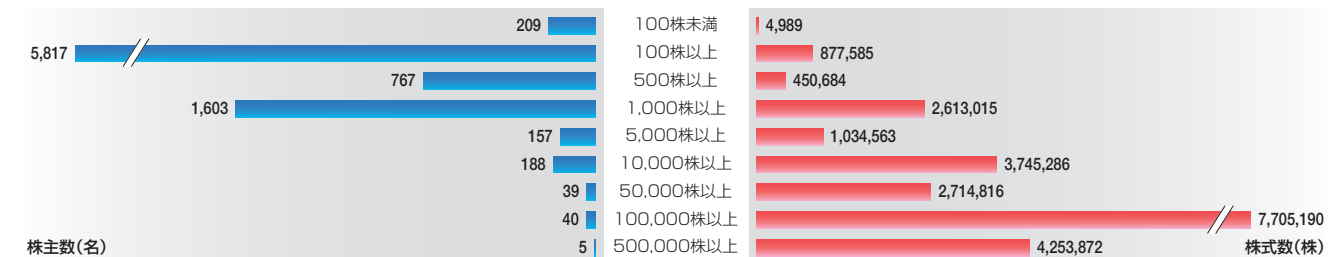
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	832,500	3.78
株式会社りそな銀行	798,120	3.62
因幡電機従業員持株会	655,124	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	580,200	2.63
ノーザン・トラスト・カンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	480,700	2.18
吉川 昌子	404,900	1.83
日本生命保険相互会社	344,257	1.56
株式会社日阪製作所	318,484	1.44
因幡 則男	310,821	1.41
株式会社池田泉州銀行	305,523	1.38

(注) 1. 当社は、自己株式を1,387,928株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況 (2012年3月31日現在)



所有株数別状況 (2012年3月31日現在)



会社の概要

概要 (2012年3月31日現在)

社名	因幡電機産業株式会社 INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.
創業	昭和13年4月
設立	昭和24年5月
資本金	8,120,372,747円
従業員数	1,342名(連結)
主要な事業内容	電設・電子・情報機器販売及び 空調システム部材の製造・販売
事業所の概要	大阪本社：大阪市西区立売堀4丁目11番14号 東京本社：東京都港区港南4丁目1番8号 3工場、2物流センター、21営業所

役員 (2012年6月22日現在)

代表取締役社長	守谷 承弘
常務取締役	吉田 益巳
常務取締役	枝村 浩平
常務取締役	吉良 洋二
取締役	家郷 晴行
取締役	山本 節次郎
取締役	奥田 善紀
取締役	喜多 肇一
取締役	岩倉 広幸
取締役	高橋 司
常勤監査役	高野 憲昭
常勤監査役	酒井 利往
常勤監査役	藤原 利彦
監査役	井之上 明彦

(注) 1. 取締役 高橋 司氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 藤原利往氏及び井之上明彦氏は、社外監査役であります。

連結子会社 (2012年3月31日現在)

会社名	主要な事業内容	資本金(百万円)	当社の出資比率(%)
日本オートメ(株)	産業機器事業	30	100
イナバエンジニアリング(株)	自社製品事業	30	100
アイティエフ(株)	電設資材事業	20	70
東光電機産業(株)	電設資材事業	50	100
春日電機(株)	自社製品事業	300	100
SIAM ORIENT ELECTRIC CO.,LTD.	自社製品事業	100(百万円)	100

(注) 1. 日本オートメ(株)及びイナバエンジニアリング(株)は、2011年2月28日付で解散し、現在清算手続中であります。
2. イナバビジネスサービス(株)は、当連結会計年度に株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

ホームページのご紹介

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめ、業務報告や会社情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.inaba.co.jp>



株主優待

2012年3月31日現在において、当社株式100株以上ご所有の皆様は、所有株数に応じてQUOカードを贈呈させていただきます。

100株以上……1,000円相当
1,000株以上……1,500円相当
3,000株以上……2,000円相当

